

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費負担軽減事業(臨時措置分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた小中学校の保護者を支援するため、学校給食会計に対し、食材購入費を補助する。 ②学校給食費負担軽減補助金 ③児童・生徒1人当たり35円／食×129食×1,123人(教職員分は含まない。) ④学校給食会計(小学校、中学校、義務教育学校の保護者)	R7.9	R8.3
2	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公共施設光熱費高騰対策事業(臨時措置分)(物価高騰対応地方創生臨時交付金分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた公立学校、こども園及び地域交流センター等、直接住民の用に供する施設を支援する。 ②光熱費高騰相当額 【事業費のうち物価高騰対応地方創生臨時交付金分】 ③需用費39,000千円(令和3年度と比較した電力料金等の増額相当額) 【事業費39,000千円のうち物価高騰対応地方創生臨時交付金分7,000千円】 ④公立学校、こども園及び地域交流センター等、直接住民	R7.4	R8.3